

# 電子決裁システム環境構築業務 仕様書

## 1. 件名

電子決裁システム環境構築業務

## 2. 業務期間

令和6年4月1日から使用するシステムの構築及びシステム運用保守業務(令和6年4月1日から令和11年3月31日)

## 3. 概要

業務効率化、ペーパーレス化推進及びテレワーク推進を目的に、伊丹市ボートレース事業会計の公営企業会計システムへ電子決裁機能を新たに導入する。

なお、今回構築するシステムはデータセンターで提供するクラウド環境上にシステムを構築し、長期にわたるITコストの抑制と安定的なシステム運営を実現するものであり、構築する新システムはLGWAN回線を利用したLGWAN-ASP方式とする。

## 4. 対象帳票

公営企業会計システムにて作成される各種帳票

※ 対象帳票に変更がある場合は、別途協議し決定するものとする。

## 5. スケジュール

稼働時期          本稼働    令和6年4月1日

操作研修          時期未定（複数回実施予定）

※ 業務の進捗や発注者の要望等によりスケジュールが変動する可能性あり。

## 6. 電子決裁システム環境構築業務に関する基本方針

- ① 高度な専門性を必要とする地方公営企業会計制度についてシステム対応を行うこと。
- ② 将来の拡張性を考慮し、5年間の使用に耐え得る能力及び仕様であること。
- ③ WEB上の環境で稼働するシステムであること。
- ④ 常に最新のシステムが使用でき、対象帳票追加等の要望や社会情勢への対応等、年1回程度のシステムバージョンアップを実施すること。また、法や制度の改正については全て保守料の範囲内で対応し、特別な経費を発生させることがないようにすること。

- ⑤ 電子決裁連携機能稼働前後については、職員研修や業務管理面及びシステム運用面で充実した支援体制を講じられることが可能であること。稼働後のアフターサポートについては、障害発生等に対して電話またはメール等による一時受付によりサポート対応が完了しない場合は、直接、伊丹市ボートレース事業に訪問しサポートを行うこと。また、月 1 回程度定期訪問を行うこと。
- ⑥ 経費の二重投資等を防止し、無駄のない経済的な構築を行うこと。
- ⑦ 導入時点での最新機器を導入するよう努めること。
- ⑧ オンプレミスの場合の設置場所は、伊丹市ボートレース事業局が指定する場所とすること。
- ⑨ クライアント利用台数は 11 台とする。

## 8 データセンター

ASP で運用する場合のデータセンターは、収容するシステムを安定して稼働する環境が確保できるものとし、費用面、運用及び管理、障害への耐性等の観点から最も適切な内容を提案すること。

- ① データセンターは総合行政ネットワーク ASP ファシリティサービスとして認定されているものであること。また、データセンター提供者は災害対策基本法指定公共機関として登録されているものであること。
- ② データセンター側の回線は、総合行政ネットワーク ASP アプリケーションが快適に稼働する帯域を確保すること。
- ③ 災害時にも業務を継続できるよう、遠隔地へデータをバックアップする仕組みを備えていること。
- ④ システムのバックアップデータは、最低 7 日間保持し、障害に備えること。
- ⑤ クライアントパソコンの OS のバージョンアップ等に対応できること。
- ⑥ サーバーに接続する台数分のクライアントアクセスライセンスを有すること。

## 9. ソフトウェア

- (1) システムを稼働させるために必要なソフトを導入するものとする。

サーバ : SQL Server Standard

その他システム稼働に必要なミドルウェアソフト

クライアント : システムを稼働させるために必要なソフトがあれば導入する。

## 10. パッケージソフト

- (1) 公営企業会計システム電子決裁連携機能を導入するものとする。
- (2) 文書ビューア機能を持ち、作成した伝票内容及び添付された電子ファイルを容易に検索し、画

像として閲覧できるものとする。

- (3) システム詳細機能については、別紙「電子決裁システム機能要求書（様式 7-2）」記載の機能を全て備えるものとする。

## 11. システム導入に関する作業

- (1) 基本的な詳細仕様は、以下のとおりとする。

### ① システムインストール

(ア) 公営企業会計システム電子決裁連携機能のインストールを行うこと。

(イ) 納入ソフトウェアに関するインストール・セットアップを行うこと。

サーバにはシステム稼働に必要なミドルウェアソフトをインストールし、

クライアントにはシステム稼働に必要なソフトをインストールすること。

その際は各クライアントに直接インストール作業を行い、動作確認を行うこと。

### ② システムインテグレート

(ア) 打ち合わせ等システム導入に必要な事項を実施すること。

特に伊丹市デジタル戦略室とセキュリティ関連の打ち合わせを綿密に実施すること。

### ③ 機器搬入設置・現地調整

(ア) オンプレミスの場合ハードウェア機器の搬入設置及び現地調整を行うこと。

公営企業会計システム電子決裁連携機能が正常に稼働するよう環境設定を行うこと。

- ④ 上記に定めがないことについても、公営企業会計システム電子決裁連携機能が本稼働のために必要な作業を行うこと。

## 11. 運用・保守業務

受注者は、本仕様書の要件を満たす品質・性能等を継続して提供するために、システム更新及びバージョンアップを行い、正常な稼働を保証すること。

- ① 提供するシステムは、LGWAN-ASPによる認証を行い、本局以外(サポート環境を除く)からのアクセスを不可能とすること。また、24時間365日(メンテナンス及びバックアップ時間を除く)稼働できることとし、基本稼働時間は平日9時から17時30分までとする。

- ② システムバージョンアップ等の作業はシステムの運用に支障のないよう本局と協議の上決定すること。

- ③ ソフトウェア保守について、法改正等の軽微な更新はシステム利用料の範囲内で対応すること。なお、通常の保守では更新できない大幅な変更が必要となった場合は別途協議するものとする。

- ④ 導入時だけでなく本局が希望した場合は人事異動時により新たに担当となった職員にも操

作研修を行うこと。

- ⑤ システムの操作方法を解説したマニュアルを提供すること。
- ⑥ 本局からの問合せは、本局から電話と電子メールで行うこととする。なお、システム障害を含む緊急を要する問合せに対しては早急にリモートサポートにより対応し、必要に応じて現地に訪問し対応すること。なお、リモート保守ができる環境は受注者が用意し、環境の構築・維持のための費用は受注者負担とする。
- ⑦ システム導入時、運用時のサポートは同一SEが一貫して担当すること。
- ⑧ 基盤及び本システムに関する窓口を一本化した体制を整えること。

## 12. その他

- (1) その他本仕様に特に定めのない事項については、別途協議し決定するものとする。

以 上